

# 野川整備事業

(世田谷区鎌田一丁目～世田谷区鎌田二丁目)

令和6年10月8日(火)

建設局河川部

# 目次

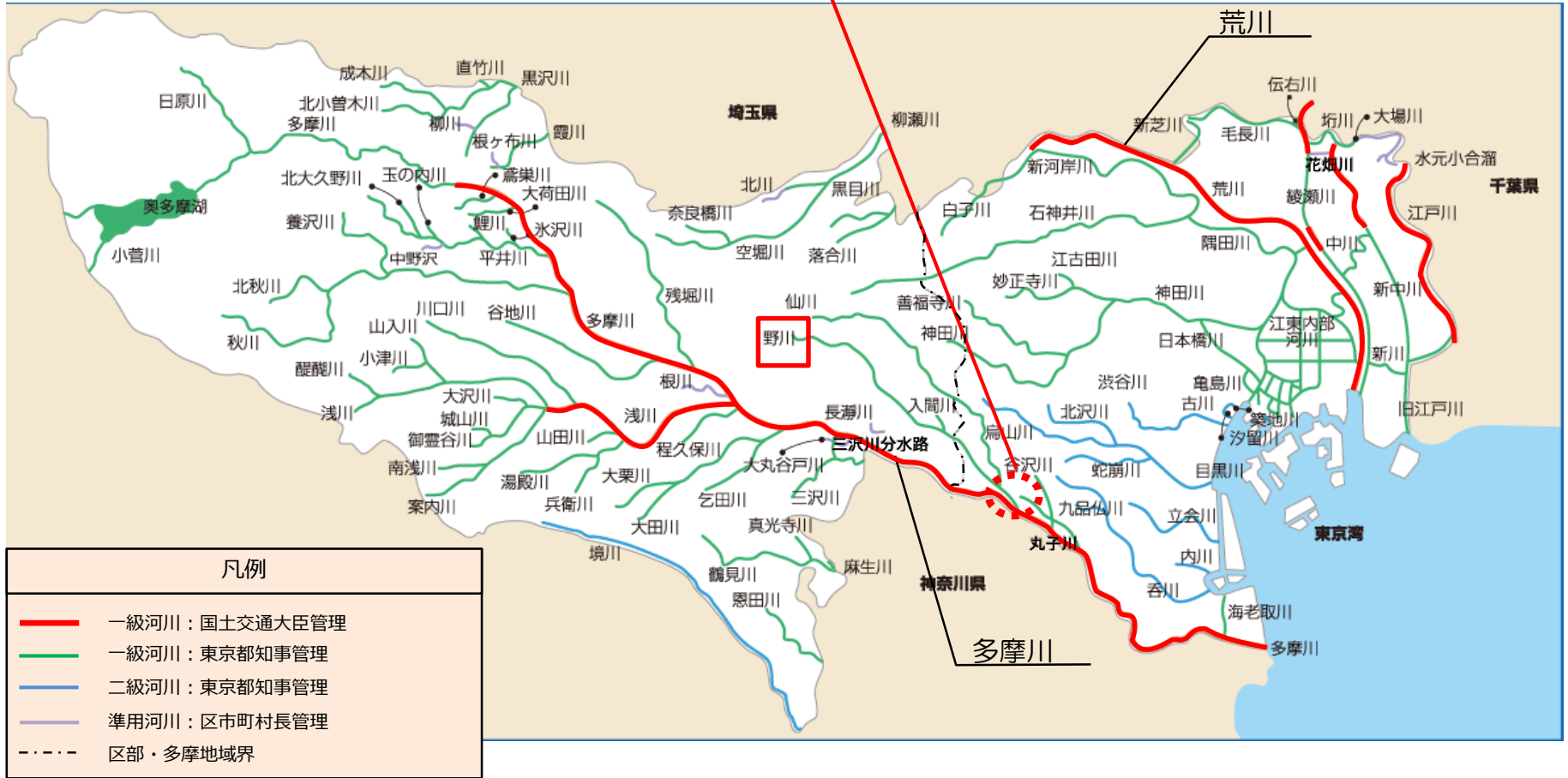
1. 事業概要	.....	1
2. 社会経済情勢等の変化	.....	6
3. 事業の投資効果	.....	8
4. 事業の進捗状況	.....	10
5. 事業の進捗の見込み	.....	12
6. コスト縮減等	.....	13
7. 対応方針(原案)	.....	14

# 1. 事業概要

## 位置図

【事業評価区間】

世田谷区鎌田一丁目～世田谷区鎌田二丁目



# 1. 事業概要

## 流域図

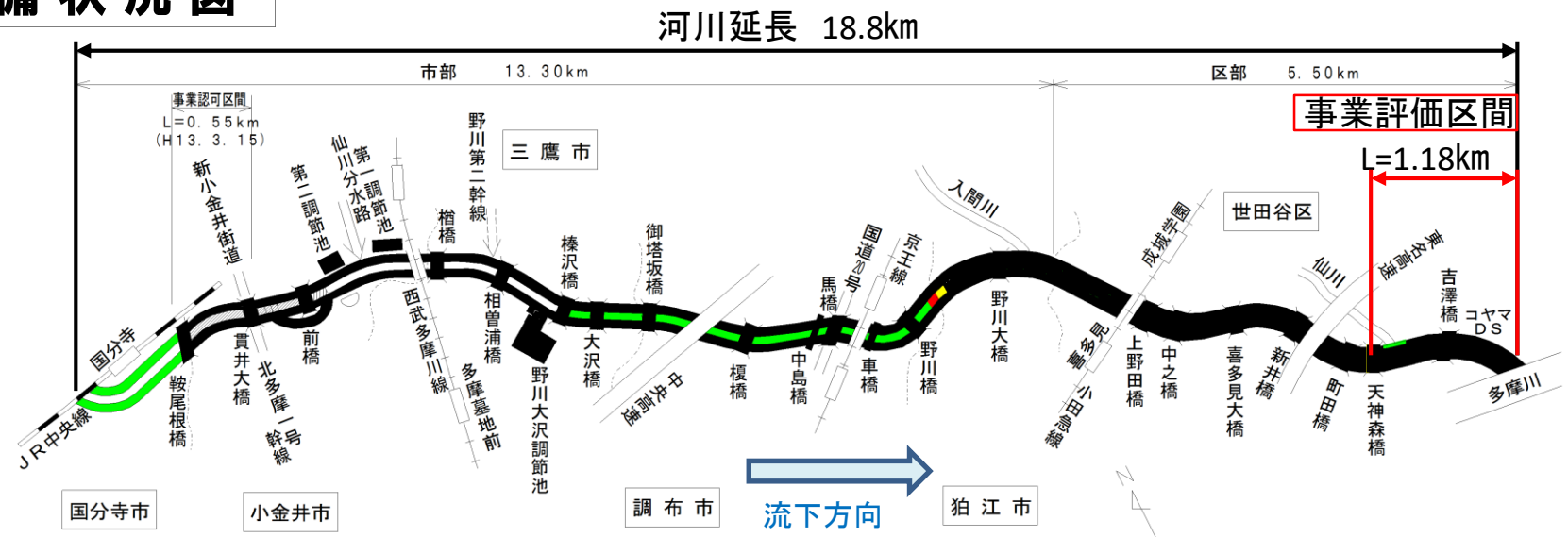
流域面積（全体）：69.6km<sup>2</sup>  
河川延長：20.2km



# 1. 事業概要

1時間あたり50ミリの降雨に対応する護岸整備を行い、洪水による水害の危険から都民の生命と暮らしを守るとともに、豊かで清らかな水環境の保全・創出を図っている。

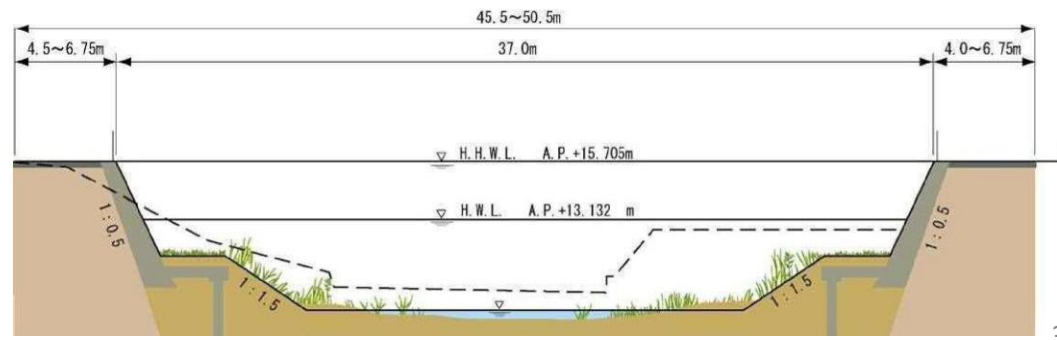
## 整備状況図



## 整備断面図

- 凡例
- 整備済 (Black line)
  - 未整備 (Green line)

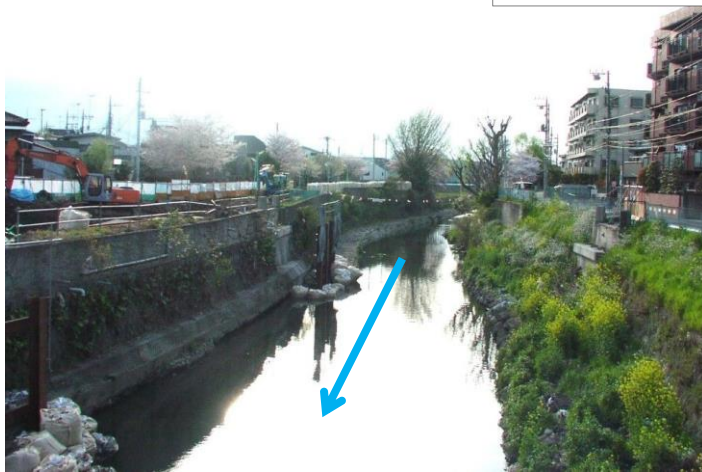
護岸整備率  
約86% (令和5年度末時点)



# 1. 事業概要

## 整備イメージ

吉澤橋上流 整備前



- ・川幅が狭く流下能力が不足
- ・河川に近づける空間がない



吉澤橋下流 整備後



吉澤橋上流



- ・河道の拡幅及び掘下げによる流下能力の向上
- ・多自然型川づくり整備により良好な水辺空間を形成

# 1. 事業概要

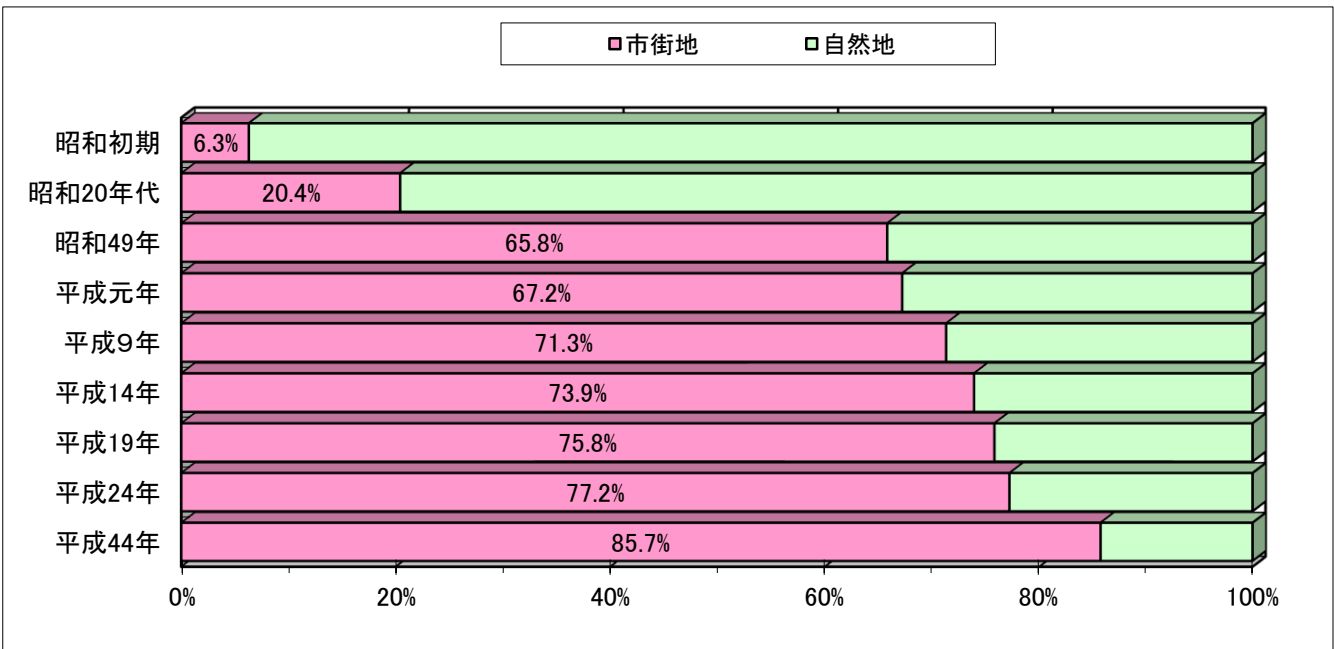
## 経緯

年度	計画等
昭和46年度	都市計画決定（当初）
昭和62年度	都市計画変更
平成2年度	事業認可（当初） 平成2年度～平成8年度
平成8年度	事業認可（延伸） 平成2年度～平成13年度
平成13年度	事業認可（延伸） 平成2年度～平成18年度
平成17年度	河川整備計画策定（当初）
平成18年度	事業認可（延伸） 平成2年度～平成21年度
平成21年度	河川整備計画策定（変更）
	事業認可（延伸） 平成2年度～平成26年度
平成26年度	事業認可（延伸） 平成2年度～平成31年度
平成29年度	河川整備計画策定（変更）
令和元年度	事業認可（延伸） 平成2年度～令和6年度
令和6年度	事業認可（延伸予定）

# 2. 社会経済情勢等の変化

## 土地利用状況の変化

- 昭和40年代後半までの高度経済成長とともに急速に市街化が進んだ。
- 平成24年の市街地率は約77%であり、平成44（令和14）年頃には、近年の市街地率の推移に基づきトレンドで、85.7%と推定している。
- 今後も市街化が進む傾向であり、雨水流出の増加が見込まれる。



野川流域の土地利用と市街地率の変遷(H29.7河川整備計画より)



## 2. 社会経済情勢等の変化

### 過去の水害実績

年月日	面積 (ha)	床下 (棟数)	床上 (棟数)	被害額 (千円)	原因
平成17年9月4～5日	15.32	229	208	2,935,950	内水・ 有提部溢水
平成18年9月11日	0.39	10	7	46,687	内水
平成20年7月29日	0.05	6	1	9,969	内水
平成22年12月2～3日	0.02	0	5	48,831	内水
平成23年8月26日	0.39	19	11	94,902	内水
平成25年8月12日	0.06	6	2	14,376	内水
平成26年6月24～25日	0.74	21	67	301,302	内水
平成30年8月13日	0.06	0	8	50,349	内水
令和元年10月12～13日	0.08	5	0	110,233	内水

# 3. 事業の投資効果

## 定量的効果【費用対効果分析】

### 【河川改修事業に関する総便益（B）】

河川改修事業に係る便益は、洪水氾濫区域における家屋、農作物、公共施設等に想定される被害に対して、年平均被害軽減額を「治水経済調査マニュアル(案)令和6年4月国土交通省 水管理・国土保全局」に基づき計上

- 現在価値化総便益額（B）  
約2378.7億円の便益が発生

被害軽減効果①	約2355.7億円
残存価値②	約23.0億円
総便益(①+②)	約2378.7億円

### 【河川改修事業に関する総費用（C）】

河川改修事業に係る工事費、用地補償費及び維持管理費を計上

- 現在価値化総費用額（C）  
約1351.9億円の費用が発生

工事費①	約1073.6億円
用地補償費②	約135.1億円
維持管理費③	約143.2億円
総費用(①+②+③)	約1351.9億円

### 【費用便益比（B/C）】

$$B/C = \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}} = 1.8$$

# 3. 事業の投資効果

## 定性的効果【内水被害の軽減】

河川改修により、流域内で未整備となっている下水道（雨水）の整備が促進され、内水氾濫の軽減に寄与する。

## 定性的効果【河川環境の向上】

護岸整備に伴い設置する管理用通路の一般開放による通行者の利便性向上や河道内の環境整備による親水性の向上が図られる。



整備後の管理用通路(吉澤橋下流左岸)

# 4. 事業の進捗状況

## 事業費の執行状況

令和5年度末時点

	用地費	工事費	合計
全体事業費	10,443百万円	5,463百万円	15,906百万円
執行済額	10,426百万円	5,223百万円	15,649百万円
執行率	99.8%	95.6%	98.4%

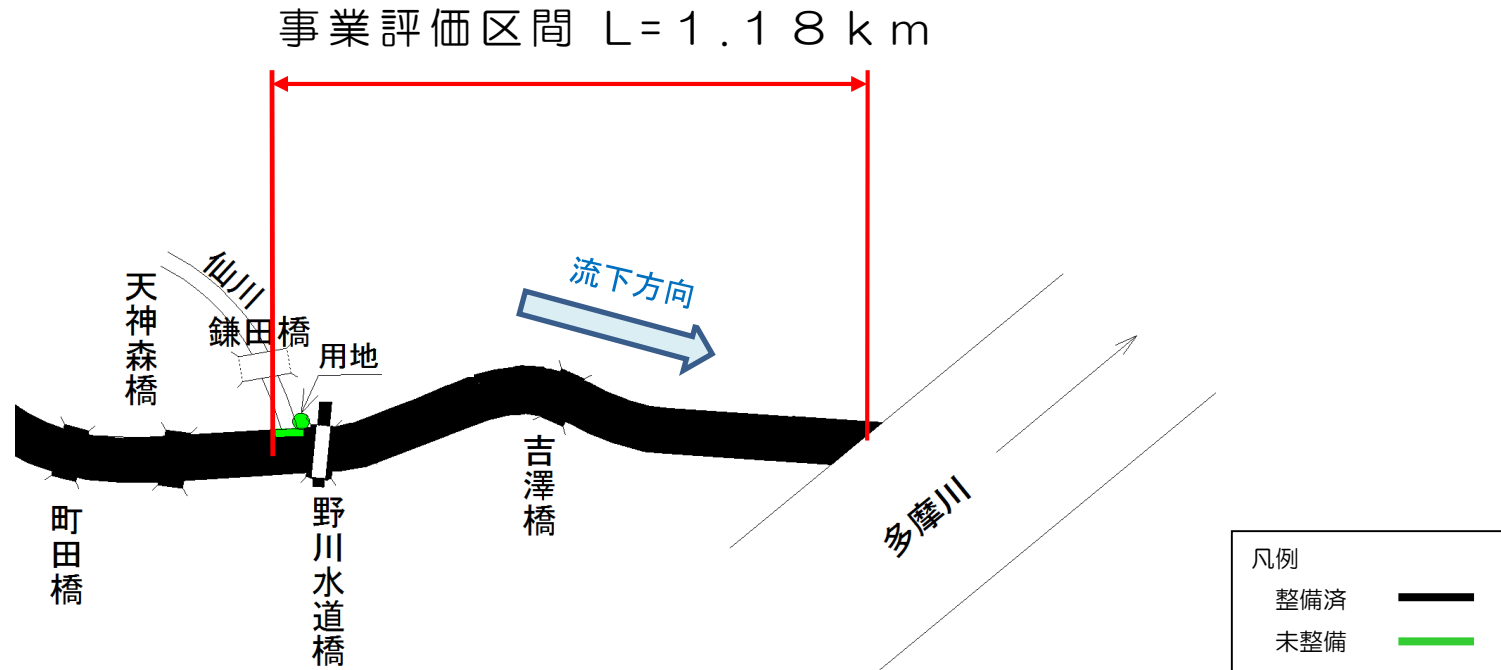
## 用地取得状況

令和5年度末時点

取得予定面積 (A)	既取得面積 (B)	用地取得率 (B / A)
1,815 m <sup>2</sup>	1,747 m <sup>2</sup>	96%

# 4. 事業の進捗状況

## 事業の進捗状況等



### ○ 工事の進捗率

平成2年度着手

令和5年度末までの護岸整備率約91%

(全体延長1,180mのうち1,080m整備済み)

### ○ 残事業

・ 用地取得：68 $\text{m}^2$     ・ 護岸整備：100m

# 5. 事業の進捗の見込み

## 一定期間を要した背景等

- 多くの地権者から事業への理解・協力を得られたところであるが、賃貸アパートや規模の大きな補償物件があったため、用地折衝に時間を要した。

## 今後の事業の進捗見込み

- 用地は約96%取得済であり、用地取得が難航している権利者との折衝においては、事業の必要性、水害の危険性を十分に説明し早期の用地取得に向けて調整を進めていく。
- 用地取得後速やかに護岸整備工事に着手できるよう、引き続き準備を進め、用地取得後は護岸整備が順調に進む見通しである。

# 6. コスト縮減等

## 代替案立案等の可能性

- 現時点では、新工法の採用や、事業手法及び施設規模の見直しの可能性はない。  
ただし、水辺環境や生態系などへの影響には留意して整備していく。

## コスト縮減の取組

- これまでも、コストの縮減に努めながら事業を実施してきたが、発生土を埋戻土に再利用することにより、処分に係る費用を縮減するなど、今後もコスト縮減に努める。

## 7. 対応方針(原案)

- 野川は流域全体の急激な市街化が進んでおり、局地的な集中豪雨等に伴う浸水被害が頻発していることから、さらなる水害への対策が不可欠であり、治水上の安全性を早期かつ確実に向上させる必要がある。
- 河川整備においては、豊かで清らかな河川環境及び生物多様性の保全・創出も求められている。



野川では、治水上の安全性を早期かつ確実に確保するとともに、河川環境の向上に努めた川づくりを進めていくため、現計画に基づき事業を促進することが必要である。

継 続